

年同月(1,887億円)はもとより、高水準の前月(2,520億円)をもさらに上回る増勢ぶり。これは、長信3行が先行き販売環境が悪化することを懸念して発行態度を一段と強める一方、共済連、事業法人、個人等が引き続きおう盛な買い意欲を示したことによるもの。

11月の株式投信は、設定が株価上伸を背景とする個人向け販売の好調に加え、外国株専門ファンドの追加設定もあって616億円と引き続き高水準(4～10月平均517億円)であった一方、解約・償還が例月並みとなったため、月中元本純増額は386億円と4～10月平均(288億円)を大幅に上回ることとなり、月末残高は前年比33.3%増となった。

一方運用面をみると、国内株については、大型株、優良株を中心に一段と買入れ姿勢を強めており、6ヵ月連続の買越し(月中97億円増)となったが、外国株に対しては利食い売りを行っており、2ヵ月連続の売越し(月中4億円減)となった。

11月の公社債投信は、各社とも運用面での逆ざや現象が依然解消しないため、募集を引き続き抑制しており、月中元本純増額は88億円と前月(87億円)並みの低水準にとどまった。

実体経済の動向

◇生産、出荷の増勢強まる

(生産——11月も順調な上伸基調)

11月の鉱工業生産(45年基準新指数^(注)、速報、季節調整済み、前月比)は、前月かなりの増加(+1.4%)のあと、+1.0%と引き続き増加した(原計数の前年同月比+10.6%)。3ヵ月移動平均値の前月比でみても、8月(+1.2%)、9月(+1.7%)に続いて10月も+1.2%と依然かなりの増加を示し、順調な上伸基調を続けている。

特殊分類別にみると、資本財輸送機械(乗用車<2,000cc超>、二輪自動車<125cc超>等が中心)、建設資材(-0.4%、鉄骨、橋りょう等が主体)は反落したものの、反面生産財(+2.5%、粗鋼、電気溶接棒、カルシウムカーバイド等が主因)が大幅続伸を示したのをはじめ、一般資本財(+0.3%、織機、工作機械、トラクター等)、耐久消費財(+0.4%、エアコンディショナ、脱水洗たく機等)、非耐久消費財(+0.5%、生活用陶磁器、メリヤス生地等)がいずれも増加した。

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	46年		47年				47年		
	10～ 12月	1～ 3月	4～ 6月	7～ 9月			9月	10月	11月
鉱 指 数	103.4	105.5	107.8	110.4	112.2	113.8	114.9		
工 前期(月)比	0.3	2.0	2.2	2.4	1.2	1.4	1.0		
業 前年同期(月)比	1.5	2.9	6.2	7.2	7.9	10.7	10.6		
投 資 財	-0.8	2.2	1.7	5.2	1.6	2.8	0.7		
資 本 財	-1.7	1.6	1.9	5.1	3.1	2.6	-0.6		
同 (輸送機械を除く)	-4.1	1.8	2.0	8.8	5.3	0.3	0.3		
輸 送 機 械	—	—	—	—	—	7.7	—		
建 設 資 材	1.2	3.4	1.8	4.7	-1.9	2.6	-0.4		
消 費 財	2.1	2.3	2.6	0.4	0.7	0.1	0.3		
耐 久 消 費 財	3.7	5.2	1.2	0.5	2.1	0.5	0.4		
非 耐 久 消 費 財	1.0	0.7	2.7	0.4	-0.7	-0.4	2.5		
生 産 財	-0.2	1.9	2.3	1.7	0.1	1.7	0.5		

(注) 1. 通産省調べ、47年11月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

(注) 通産省では、このほど生産、出荷、在庫の各指数につき、現行の40年基準指数を45年基準に改め、採用品目も増加(生産、出荷の採用品目は、旧指数404品目、新指数459品目)して実勢を反映するよう10月分確報値から改訂した。なお、速報については、非計上品目を発表時にデータ収集不可能な通産省所管外の「医薬品」、「木材・木製品」および「食料品・たばこ工業」に属する品目のみにとどめ、従来よりカバレッジの向上を図っている(生産、出荷については420品目<確報採用品目の91.5%>、旧指数277品目<同68.6%>)。

(出荷——11月は大幅増加)

11月の鉱工業出荷(速報、季節調整済み、前月比)は、前月小幅増加(+0.4%)のあと、+2.6%と大幅増加を示した(原計数の前年同月比+11.7%)。これには船舶の著増も一部響いているが(船舶を除く出荷では+2.1%)、基調的には、生産同様堅調に推移しており、3ヵ月移動平均値の前月比でみても、9月、10月とも+1.3%と引き続きかなりの伸びを示している。

特殊分類別にみると、耐久消費財(-1.5%、電気冷蔵庫、ラジオ受信機、乗用車<360~1,000cc>等が主体)が反動減を示したほか、建設資材(-0.1%、セメント、遠心力鉄筋コンクリート管等が主因)も微減となったが、反面資本財輸送機械(船舶、四輪トラック等が中心)が大幅に増加し

たのをはじめ、非耐久消費財(+4.0%、メリヤス外衣、灯油、家庭用合成洗剤等)、生産財(+2.3%、鉄鉄、アルミ圧延品、伸銅製品等)もかなりの反動増を示したのが目だった。

(製品在庫——かなりの減少)

11月の生産者製品在庫(速報、季節調整済み、前月比)は、前月(-0.8%)に続き-1.6%とかなり減少、この結果3ヵ月移動平均値の前月比でも、10月は-0.6%と6月(-0.4%)以来4ヵ月ぶりにマイナスに転じた。もっともこれは、出荷の好調を映じた意図せざる在庫減によるところが大きいようにみられる。

特殊分類別にみると、建設資材(+3.3%、セメント、遠心力鉄筋コンクリート管等が中心)が増加したほかは、資本財輸送機械(乗用車<1,500~2,000cc、2,000cc超>、軽・小型四輪トラック等が主因)が大幅反動減を示したのをはじめ、耐久消費財(-2.0%、乗用車<360cc以下、360~1,000cc、1,000~1,500cc>、二輪自動車等)、非耐久消費財(-3.4%、生活用陶磁器、メリヤス外衣等)等各財とも軒並み減少した。

なお、生産者製品在庫率指数(45年=100、速報、

鉱工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	46年	47年				47年		
		10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	9月	10月	11月
鉱工業指数	104.3	107.5	109.1	112.3	114.0	114.4	117.4	
前期(月)比	0.7	3.1	1.5	2.9	0.8	0.4	2.6	
前年同期(月)比	2.6	5.4	6.7	8.3	8.9	11.6	11.7	
投資財	-0.5	4.0	0.4	6.3	4.9	4.7	4.4	
資本財	-1.3	3.7	-0.7	7.4	9.1	9.1	6.2	
同(輸送機械を除く)	-2.3	3.4	0.6	6.0	6.4	0.9	0	
輸送機械	—	—	—	—	—	17.7	—	
建設資材	1.3	4.3	2.1	4.4	2.4	4.0	0.1	
消費財	1.8	2.8	1.6	0.6	1.3	1.9	0.7	
耐久消費財	2.4	4.0	1.6	1.1	3.7	4.8	1.5	
非耐久消費財	1.5	1.7	1.7	0.3	-0.8	0.6	4.0	
生産財	0.9	2.6	2.5	2.0	-1.4	3.0	2.3	

(注) 1. 通産省調べ、47年11月は速報。

2. 前年同期(月)比は原指数による。

鉱工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(-)率・%)

	46年 (期別)	47年(期別)				47年(月別)		
		12月	3月	6月	9月	9月	10月	11月
指数	121.1	119.3	118.1	119.8	119.8	119.8	118.8	116.9
前期(月)末比	0.5	-1.5	-1.0	1.4	0.8	-0.8	-1.6	
前年同期(月)末比	9.1	3.0	-0.3	0.4	-0.4	-2.2	-3.5	
製品在庫率指数	114.9	109.7	107.3	105.1	105.1	105.1	103.8	99.6
投資財	-1.5	-4.2	-2.8	-1.9	0.3	-1.1	-0.9	
資本財	-2.8	-6.1	-2.9	-1.3	0.5	-1.6	-3.3	
同(輸送機械を除く)	-4.0	-5.5	-2.0	0.4	3.2	-2.4	-1.7	
輸送機械	—	—	—	—	—	14.2	—	
建設資材	-0.8	-2.2	-2.4	-2.2	0.3	-0.2	3.3	
消費財	-1.3	0.6	0.4	7.7	2.8	-1.2	-3.2	
耐久消費財	0.2	4.8	0.7	6.0	0.2	-0.9	-2.0	
非耐久消費財	-1.7	-1.6	-1.4	7.9	2.0	-0.7	-3.4	
生産財	0.9	0.3	-0.6	-1.3	0.2	-1.3	-1.8	

(注) 1. 通産省調べ、47年11月は速報。

2. 前年同期(月)比は原指数による。

季節調整済み)は、上記のように出荷が大幅増加を示したのに対し、在庫がかなりの減少を示したため、99.6と前月(103.8)比4.2ポイントの大幅低下となった。

(原材料在庫——11月は反動減)

11月の原材料在庫(昭和40年基準、製造工業、季節調整済み、前月比、速報)は、前3か月連続増加(8月+1.1%、9月+0.4%、10月+1.5%)の反動もあって、-1.2%の減少となった。

これは、国産分が-1.8%とかなりの減少となったため、輸入分は+1.5%とこのところ漸増傾向(3か月移動平均値の前月比7月-5.5%、8月+1.8%、9月+4.0%、10月+3.0%)を示している。国産分の減少には、生産活動の活発化を反映した原材料消費の増加に基づく意図せざる在庫減もあるのではないかとみられる。

業種別では、化学、繊維、紙・パルプ、ゴム製品、窯業・土石等は増加したが、反面、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、機械工業(船舶を除く)等の業種は、いずれも減少となった。

この間、原材料在庫率指数(季節調整済み)は、上記のように在庫が減少に転じたのに加えて、消

費が、鉄鋼、非鉄金属、船舶、窯業・土石を中心に、かなりの伸び(前月比+2.1%)を示したため、81.4と前月(84.2)比2.8ポイントの低下となった。

(販売業者在庫——2か月連続の増加)

10月の販売業者在庫(季節調整済み、前月比、速報)は、9月+1.4%の増加のあと、+3.1%の大幅増加となった。3か月移動平均値の前月比でも、9月+1.4%と5か月連続の増加を示しており、流通在庫投資の回復傾向定着は明らかである。

10月の動きを品目別にみると、鋼材(-3.1%)、石油製品(-0.6%、潤滑油、ガソリン)、コークス(-2.9%)、生ゴム(-18.5%)等は減少したが、反面、非鉄金属(+15.3%、電気鉛、亜鉛、すず、電気銅)、自動車(+5.1%、軽四輪乗用車、乗用車、バス)、織物(+3.8%、綿織物、合繊織物)、繊維原料(+3.2%、合成繊維短繊維、羊毛)等の増加が目だった。

販売業者在庫の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減(-)率・%)

	47年(期別)			47年(月別)		
	3月	6月	9月	8月	9月	10月
総合指数	182.6	186.3	191.3	188.6	191.3	197.2
前期(月)末比	-1.8	1.9	2.7	-0.3	1.4	3.1
素原材料	12.3	1.2	3.3	1.2	2.4	0.2
製品	-2.5	2.1	3.2	-0.5	1.6	3.2

(注) 通産省調べ、47年10月は速報。

製造工業原材料在庫および在庫率の推移

(季節調整済み、前期(月)末比増減(-)率・%)

	47年(期別)			47年(月別)		
	3月	6月	9月	9月	10月	11月
在庫指数	192.2	187.1	185.8	185.8	188.6	186.4
前期(月)末比	1.3	-2.7	-0.7	0.4	1.5	-1.2
国産分	1.6	1.1	-2.7	-0.1	-0.2	-1.8
素原材料	5.1	-0.2	-10.3	-2.3	-3.8	-2.2
製品原材料	1.6	1.6	-0.3	0.3	1.2	-1.7
輸入分	1.6	-12.9	5.3	2.4	5.4	1.5
素原材料	1.5	-13.7	5.6	2.2	5.6	2.1
在庫率指数	93.3	88.6	85.4	85.4	84.2	81.4
国産分	86.8	85.4	81.0	81.0	78.3	75.1
素原材料	125.3	120.8	106.0	106.0	97.3	91.9
製品原材料	80.4	79.4	77.1	77.1	75.7	72.9
輸入分	112.5	97.7	96.8	96.8	101.3	101.1
素原材料	113.6	97.8	97.4	97.4	102.0	102.3

(注) 通産省調べ、47年11月は速報。

(設備投資——11月の関連指標は総じて増加基調)

設備投資と関連の深い一般資本財出荷(季節調整済み、前月比)は、前4か月連続増加(7月+0.6%、8月+2.8%、9月+6.4%、10月+0.9%)の反動もあって、11月(速報)は、前月比横ばいにとどまった。もっとも、3か月移動平均値の前月比では、10月+2.4%と6月以来5か月連続の増加を示し、上昇基調を持続している。

11月の動きを品目別にみると、銅電線ケーブル、圧縮機・送風機等は減少したが、反面、鋼索、普通鋼熱間鋼管、歩行用トラクター・動力耕うん機等がかなりの増加を示した。

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み月平均、単位・億円)

	47 年			47 年		
	1～ 3月	4～ 6月	7～ 9月	9月	10月	11月
民 需	2,200	1,890	2,070	2,516	2,011	2,705
	(- 5.1)	(-14.1)	(9.5)	(30.1)	(-20.1)	(34.5)
同(船舶を除く)	1,786	1,785	1,864	2,229	1,906	2,378
	(6.4)	(- 0.1)	(4.4)	(20.2)	(-14.5)	(24.8)
製 造 業	882	789	980	1,061	907	1,134
	(23.4)	(-10.5)	(24.2)	(9.2)	(-14.5)	(25.0)
非製造業	1,320	1,091	1,072	1,376	1,130	1,475
	(-18.7)	(-17.3)	(- 1.7)	(39.0)	(-17.8)	(30.5)
同(船舶を除く)	912	1,010	900	1,184	1,025	1,227
	(- 8.5)	(10.7)	(-10.9)	(34.4)	(-13.5)	(19.7)

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減率(%)。

11月の機械受注(船舶を除く民需、季節調整済み、前月比)は、前月期明け要因等からかなりの反落(-14.5%)をみたあと、+24.8%と再び大幅な増加に転じた(原計数の前年同月比+44.2%)。3ヵ月移動平均値の前月比でみても、10月は+8.7%と3ヵ月連続の増加となった(8月+10.1%、9月+7.1%)。

11月の受注内容を業種別にみると、製造業が石油(+765.1%)、自動車(+24.8%)、化学(+24.2%)鉄鋼(+14.8%)等を中心に+25.0%の大幅な増加となったほか、非製造業も運輸業(+8.8%)、農林漁業(+73.4%)などをはじめ、電力を除き各業種とも再び増勢に転じたことから+19.7%の増加を示した。

11月の建設工事受注額(民間産業分、季節調整済み、前月比、速報)は、前月減少(-3.5%)のあと、+10.9%と再び増勢を回復した。

この結果、3ヵ月移動平均値の前月比でも、10月は+3.7%と3ヵ月連続の増加を示している。

一方、官公需(季節調整済み、前月比)も前月大幅減少(-24.0%)の反動もあって、11月(速報)は+10.0%と再び増加に転じた。

◇商品市況は引き続き強基調

12月にはいつてからの商品市況をみると、急騰を続けた木材が高値訂正安となったのが目だったが、その他の商品では、鉄鋼、綿糸が急騰したの

をはじめ、そ毛糸、スフ糸、セメント、硫酸が続騰し、またこれまで続落してきた銅も久方ぶりに反発するなど、総じて強基調を持続した。

木材が訂正安となったのは、①問屋・仲買筋の思惑買いのはく落、②冬場不需要期入り、③これまでの急騰による末端需要の減退、などによるものとみられる。

一方、その他の商品が強基調を持続したのは、需要面で官公需(鉄鋼、セメント、塩ビ)や中小企業設備投資関連需要(鉄鋼)がここに来て一段と増加したうえ、住宅建設関連需要(鉄鋼、塩ビ)も木材からの代替需要もあって堅調を持続しているのに対し、供給面では、セメントや平電炉メーカーがすでにフル操業となっているほか、高炉メーカーでも生産余力が乏しくなっており、原料段階(エチレン)において不況カルテルが実施されているため増産が困難なもの(塩ビ等合成樹脂)もあるといった事情から、需給関係が窮屈となることが主因である。また海外市況の上昇(くず鉄、そ毛糸、銅)のほか、国内定期相場高騰の影響(綿糸、スフ糸)、先高を見越したユーザー、特約店筋の思惑買い(鉄鋼)なども見のがせない要因といえよう。

品目別の動きは次のとおり。

鉄鋼……11月中徐々に騰勢を強めてきた市中相場は、12月にはいつて全品種にわたり急騰し、45年春の市況過熱時にはほぼ匹敵する騰勢を示した。これは、①官公需や中小企業設備投資関連需要がここに来て一段と増加したうえ、自動車、建設機械向けなどの素材需要、住宅建設関連需要も引き続き増加していること、②これに対して供給面では、平電炉メーカーがすでにフル操業となっているほか、高炉メーカーでも生産余力が乏しくなってきたこと、③こうした状況をながめて、ユーザーや特約店がいっせいに思惑買いに走ったこと、によるものである。

繊維……綿糸が急騰したほか、そ毛糸、生糸、スフ糸が続騰し、合繊も強保合いを持続するなどほぼ全面高商状を呈した。これは、定期相場の高

騰が響いたこと(綿糸、スフ糸)、原毛相場が再び騰勢を強めていること(そ毛糸)、さらに織物採算の好調から糸手当てが引き続き順調であること(生糸)などによる面が大きい。

非鉄金属……軟弱な地合いを続けてきた銅が久方ぶりに反発したほか、亜鉛、鉛もそれぞれ上昇ないし強含みとなり、すずも強気配を示すなど、これまでの弱基調を脱して堅調な地合いに転じた。これはLME相場の上昇(銅、すず)のほか、国内でも海外高に伴う底値感の台頭からユーザーが在庫の復元に動き出したこと(銅)、ユーザー業界が増産体制にあって、原材料手当てを積極化していること(亜鉛、鉛)などによる面が大きい。

石油製品……OPECの原油価格引上げ(48年1月1日)を控えた原油のかけ込み輸入増から生産が増加しているものの、暖房用需要の本格化(灯油、A重油)、商業車の歳末需要の堅調(ガソリン、軽油)、鉄鋼、紙・パルプ等市況産業の増産(C重油)などから、総じて需要が増加傾向を強めているため市況は堅調を持続した。

セメント……メーカーの供給能力がほぼ限界に達し、出荷制限の実施にまで追い込まれているため、国内向け出荷は引き続き伸び悩みに推移(12月は15日までで前年同期比+12.5%)しており、市況もじり高を持続。

木材……内地材は11月急騰の後、杉、ひのき等の構造材を中心に高値修正安となった。これは、①急騰を主導した問屋、仲買筋の思惑買いのはく落、②冬場不需要期入りに伴う若干の需給緩和、③これまでの急騰による末端需要の減退、などが影響したとみられる。一方、外材は米材が先行きの輸入先細り懸念など

もあっていまだに強基調のほか、南洋材も合板市況の高騰や内地材急騰に伴う代替需要増から小幅ながら続騰した。

化学品……合成樹脂では、官公需や自動車、雑貨向けを中心に需要が引き続き増加しているのに対し、原料エチレンの供給が不況カルテルにより抑制されているため増産が困難であることから、塩ビが上伸気配を強めたほか、ポリエチレン、ポリプロピレン等も強含みを続けた。また基礎薬品でも、肥料等の原料需要が増加しているのに対して供給抑制が続けられているため、硫酸が一段高、カセイソーダも強保合いを続けた。

紙……洋紙ではコート紙がじり高、上質紙も強含みに推移するなど、総じて強基調を持続した。これは年末年始用商業印刷向け(アートコート紙、上質紙)、肥料、セメント向け(クラフト紙)などの需要が好伸しているためである。また板紙も、青果、食品等の年末需要最盛期入り(段ボール原紙)、贈答用需要の盛り上がり(白板紙)などから

卸 売 物 価 指 数 の 推 移

(単位・%)

	ウェイト	前年度比 上 昇 率		最近の推移(前月(旬)比上昇率)							
		46年度 平 均	47年度 平 均	47 年			47 年 12 月				
				10 月	11 月	12 月	上 旬	中 旬	下 旬		
総 平 均	100.0	—	0.7	1.5	1.0	2.3	2.3	0.8	0.1	0.3	
食 料 品	15.7	3.9	1.6	0.6	1.0	1.1	0.9	—	0.2	—	0.1
繊 維 品	10.7	—	1.1	3.6	3.3	0.3	3.2	1.0	1.5	1.9	
鉄 鋼	9.7	—	8.6	1.1	0.3	0.3	2.1	0.6	1.2	1.0	
非 鉄 金 属	4.4	—	16.1	—	4.8	—	1.1	—	1.5	0.2	—
金 属 製 品	3.8	0.5	0.1	0.4	0.5	0.9	0.3	0.3	0.3	0.3	
機 械 器 具	22.1	0.2	0.8	0.1	保 合	0.1	保 合	保 合	保 合	保 合	
石油・石炭・同製品	5.6	11.3	—	0.3	0.3	0.2	0.7	0.5	0.2	—	0.1
木 材・同 製 品	6.2	—	4.3	9.7	4.1	24.8	13.7	4.2	—	2.4	—
窯 業 製 品	3.0	2.8	1.2	0.3	0.4	0.4	保 合	0.1	0.2		
化 学 品	7.6	同水準	—	0.8	0.4	0.2	0.2	保 合	0.1	保 合	
紙・パルプ・同製品	3.4	—	0.8	0.6	0.4	0.3	0.2	0.1	保 合	0.1	
雑 品 目	7.9	1.2	1.5	1.0	0.8	1.7	0.8	0.3	1.2		
工 業 製 品	82.0	—	0.7	1.7	0.7	2.0	1.8	0.4	0.1	0.4	
うち 大 企 業 性	59.6	—	1.5	0.6	0.4	0.1	0.7				
中小企業性	21.0	1.1	4.8	1.9	6.2	4.0					
非 工 業 製 品	18.0	—	0.6	0.8	1.8	3.8	4.9	2.5	—	0.2	—

(注) 日本銀行調べ。

総じて強含みに推移した。

砂糖……くだもの大豊作や輸入菓子の圧迫から菓子メーカー向け需要が落ち込んでいるほか、歳暮需要が伸び悩んでいることから弱含みに推移した。

(卸売物価——引き続き高騰)

卸売物価は、11月前月比+2.3%と記録的な上昇のあと12月も同+2.3%と現行方式の卸売物価統計開始(27年1月)以来最大の月間上昇率を持続した。これは、木材・同製品が騰勢鈍化となったものの、鉄鋼、繊維品、雑品目(革製品、飼料等)が一段と騰勢を強めたほか、非鉄金属も反発するなど全面高となったためである。

(工業製品生産者物価——11月はさらに上昇強まる)

工業製品生産者物価は、10月の大幅上昇(前月比+0.9%)に続き、11月も前月比+1.9%と工業製品生産者物価統計開始以来最大の上昇率となった(前年同月比+5.2%)。これは、木材・同製品が前月比+26.1%と急騰したほか、繊維二次製品、金属製品等がかなりの上昇を示したことによるものである。

(消費者物価——12月(東京)は反騰)

東京都区部消費者物価(総合・速報)は、11月反落(前月比-0.2%)のあと12月は再び上昇(同+0.9%、前年同月比+5.5%)に転じた。これは、食料(外食、野菜)の反騰による面が大きい。また、被服費、住居費も騰勢を強めており、季節商品を除く総合でも11月前月比+0.4%のあと12月+1.0%とかなりの上昇となった(前年同月比+6.3%)。

なお、47年平均では、生鮮食料品(くだもの、野菜等)の下落や被服の騰勢鈍化などから、総合

工業製品生産者物価指数の推移

(単位・%)

	ウェイト	前年度比上昇率		最近の推移 (前月比上昇率)		
		45年度 平均	46年度 平均	47年		
				9月	10月	11月
総平均	100.0	2.5	0.9	0.7	0.9	1.9
食料品	12.6	4.3	2.9	0.2	-0.1	0.3
天然および化学繊維	3.0	6.7	-6.6	4.8	8.6	-1.2
合成繊維	1.4	-6.8	-15.4	0.3	0.3	0.5
繊維物	2.8	1.5	-3.4	1.7	2.5	0.6
繊維二次製品	3.2	7.4	2.9	1.2	1.4	1.3
普通鋼、鋼材	7.2	0.8	-7.8	0.4	0.1	0.2
特殊鋼、鋼材その他	2.5	5.5	-0.3	0.1	保合	0.1
非鉄金属	4.4	-6.5	-8.7	2.0	-0.6	1.5
金属製品	4.6	3.1	-1.0	保合	0.4	0.8
一般機械	10.4	3.3	1.2	0.4	0.2	0.1
輸送機械	8.3	0.2	0.4	0.1	0.1	0.1
電気機械器具	9.1	1.1	-2.1	保合	-0.3	保合
石油・石炭製品	3.7	4.6	9.3	0.3	0.8	0.2
木材・同製品	5.0	6.3	-3.3	2.7	6.1	26.1
窯業製品	3.4	2.9	1.9	0.2	0.1	0.4
化学製品	7.8	-0.2	-0.7	0.2	0.2	0.1
紙・パルプ・同製品	4.5	6.0	-0.8	0.8	0.4	保合
雑品目	6.1	3.2	0.8	0.5	0.8	1.3

(注) 日本銀行調べ。

では前年比+4.8%と42年(+4.1%)以来最低の上昇率となり、季節商品を除く総合でも同+5.6%と前年の上昇率(+6.7%)を若干下回った。

一方、11月の全国消費者物価(総合・速報)は前月比-0.4%と46年11月以来1年ぶりに下落した(前年同月比+4.5%)。これは、前年11月同様季節商品(野菜、くだもの)が大幅な値下がりとなったため、季節商品を除く総合では、中小企業製品(板材、袋物等)などの上昇持続から前月比+0.4%と続騰した(前年同月比+5.2%)。

(輸出入物価——輸入物価は引き続きかなりの上昇)

11月の輸出物価は、前月比+0.2%と9月以来3か月連続の上昇となった(前年同月比-1.4%)。

これは輸送用機器が続落したものの、化学製品、繊維品、金属・同製品をはじめほぼ全品目が上昇したためである。

輸入物価は、10月の急騰(前月比+2.1%)に比べれば騰勢はやや鈍化したが前月比+1.2%とか

消費者・輸出入物価指数の推移

(単位・%)

			ウェイト	前年度比 上 昇 率		最近の推移 (前月比上昇率)			最近の 前年 同月 比
						47 年			
						10月	11月	12月	
消費者物価	東京都	総合 (季節商品を除く)	100.0 91.3	6.9 6.3	6.0 6.6	0.2 0.7	－ 0.2 0.4	0.9 1.0	5.5 6.3
		食料	40.3	7.4	5.9	－ 0.3	－ 0.6	1.6	5.2
		住居	11.8	5.5	3.7	0.3	0.6	0.8	6.2
		光熱	3.7	1.1	1.3	保 合	0.4	－ 0.1	9.3
		被服	12.4	11.0	8.5	0.9	0.1	0.4	4.9
		雑費	31.8	5.7	6.7	0.2	0.2	0.3	5.8
		特殊分類							
		農水畜産物	16.6	6.0	1.6	－ 1.5	－ 2.3		0.3
		工業製品	43.6	8.0	5.5	0.5	0.2		3.4
		うち大企業製品	19.8	－	2.6	0.3	0.1		1.0
		中小企業製品	23.8	－	7.9	0.7	0.2		5.2
		サービス	37.0	5.9	7.8	0.3	0.5		8.2
		全国	総合 (季節商品を除く)	100.0 91.0	7.3 6.3	5.7 6.2	0.7 1.0	－ 0.4 0.4	
	上の都市 人口5万以		総合 (季節商品を除く)	100.0 91.0	7.4 6.4	5.8 6.3	0.6 1.0	－ 0.4 0.4	
	輸出入物価	輸出入 交易条件		3.5 － 0.4 1.6	1.8 － 1.4 1.0	0.2 2.1 － 1.0	0.2 1.2 － 1.0		－ 1.4 2.2 － 3.5

(注) 1. 消費者物価指数は総理府統計局、輸出入物価は日本銀行調べ。
2. 47年12月は速報。

なりの上昇を示した(前年同月比+2.2%)。これは、10月に急騰した羊毛、牛皮が反落したにもかかわらず、木材・同製品が騰勢を強めたほか、鉱物性燃料も反発したためである。

こうした輸入物価の大幅上昇を映じて、11月の交易条件指数は、99.4(45年平均=100)、前月比-1.0%と3ヵ月連続大幅に低下した。

◆国際収支は短資流入等から依然大幅の黒字

11月の国際収支は、総合収支で672百万ドルの黒字と年初来最高の前月(935百万ドル)に続いて大幅黒字(史上第4位)となった。

これは、長期資本収支が既往最高の流出超(545百万ドル、前月370百万ドル)を記録したものの、貿易収支が黒字幅を拡大(701百万ドル、前月687百万ドル)したほか、貿易外・移転収支の赤字幅

が縮小(46百万ドル、前月121百万ドル)し、さらに短期資本収支(流入超356百万ドル、前月570百万ドル)および誤差脱漏項目(同206百万ドル、前月169百万ドル)が引き続き大幅な流入超となったためである。

11月の貿易収支を季節調整後でみると、輸入が原燃料を中心に前月比+7.4%の大幅増加となったが、一方輸出も船舶の引渡し増などを主因に前月比+8.3%と輸入の伸びを上回る著しい増加を示したため、収支じりでは771百万ドルの黒字と前月(697百万ドル)に比し黒字幅を拡大した。

長期資本収支は545百万ドルの流出超と既往最高の流出超を記録した(従来の最高は本年7月の483百万ドル)。これは、本邦資本面で対外借款供与、非居住者発行の私募債

引受けなどの大口投資が集中したため引き続き大幅な流出超(507百万ドル、前月473百万ドル)となったうえ、外国資本が対日証券投資の売却超過などから10ヵ月ぶりに流出超(38百万ドル、前月103百万ドルの流入超)に転じたためである。

金融勘定では、ユーロの取入れが増加したものの、現地貸等がこれを上回る増加を示したため、為銀ポジションは75百万ドルの改善を示し、月末の資産超過額は155百万ドルとなった。この間、外貨準備高は616百万ドルの増加を示し、月末には18,412百万ドルとなった。

11月の輸出(国際収支ベース)は前年同月比+22.8%(前月同+18.1%)と再び2割台の伸びを回復し、季節調整後の前月比でも+8.3%(前月同-4.9%)と輸入の好伸(+7.4%)をさらに上回る大

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	47 年			47 年			46 11 年 月
	1～3月	4～6月	7～9月	9 月	10 月	11 月	
経 常 収 支	960	1,224	2,095	719	566	655	450
貿易収支	1,690	1,996	2,618	918	687	701	614
輸 出	6,017	6,473	7,347	2,583	2,459	2,469	2,012
輸 入	4,327	4,477	4,729	1,665	1,772	1,768	1,398
貿易外収支	△ 581	△ 556	△ 461	△ 164	△ 103	△ 36	△ 153
移 転 収 支	△ 149	△ 216	△ 62	△ 35	△ 18	△ 10	△ 11
長期資本収支	△ 759	△ 738	△ 1,144	△ 315	△ 370	△ 545	△ 257
本邦資本	△ 836	△ 935	△ 1,404	△ 462	△ 473	△ 507	△ 216
外国資本	77	197	260	147	103	△ 38	△ 41
基礎的収支	201 (735)	486 (584)	951 (604)	404 (275)	196 (206)	110 (180)	193 (252)
短期資本収支	827	△ 204	682	159	570	356	△ 68
誤 差 脱 漏	△ 53	137	△ 95	16	169	206	146
総 合 収 支	975	419	1,538	579	935	672	271
金融勘定	975	419	1,538	579	935	672	271
外貨準備増減	1,428	△ 818	644	117	1,307	616	738
その他	△ 293	1,237	894	462	△ 372	56	△ 467
外貨準備高	16,663	15,845	16,489	16,489	17,796	18,412	14,836
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	△ 1,734	△ 477	554	477	80	155	△ 1,404

- (注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国 際 収 支			通 関		輸 出	輸 出	輸 入
	輸 出	輸 入	貿 易 じ ゅ り	輸 出	輸 入	信 用 状	認 証	承 認
47 年 1 ～ 3 月	2,193 (+ 5.2)	1,451 (+ 6.7)	742	2,249 (+ 6.3)	1,803 (+ 6.0)	1,723 (+ 2.4)	2,397 (+ 8.7)	1,734 (+ 7.1)
4 ～ 6 ヶ	2,176 (- 0.8)	1,478 (+ 1.8)	698	2,212 (- 1.7)	1,826 (+ 1.2)	1,751 (+ 1.7)	2,303 (- 3.9)	1,793 (+ 3.4)
7 ～ 9 ヶ	2,367 (+ 8.8)	1,610 (+ 9.0)	757	2,417 (+ 9.3)	1,982 (+ 8.6)	1,897 (+ 8.3)	2,560 (+ 11.2)	2,024 (+ 12.9)
47 年 8 月	2,339 (+ 4.0)	1,680 (+ 17.8)	659	2,388 (+ 2.3)	2,106 (+ 20.4)	1,884 (+ 5.7)	2,721 (+ 13.0)	2,169 (+ 17.9)
9 ヶ	2,513 (+ 7.4)	1,724 (+ 2.6)	789	2,530 (+ 6.0)	2,092 (- 0.6)	2,023 (+ 7.4)	2,553 (- 6.2)	2,063 (- 4.9)
10 ヶ	2,391 (- 4.9)	1,694 (- 1.7)	697	2,489 (- 1.6)	2,062 (- 1.4)	2,064 (+ 2.0)	2,680 (+ 5.0)	2,120 (+ 2.8)
11 ヶ	2,590 (+ 8.3)	1,819 (+ 7.4)	771	2,624 (+ 5.4)	2,211 (+ 7.2)	2,097 (+ 1.6)	2,803 (+ 4.6)	2,297 (+ 8.3)

- (注) 1. 四半期計数は月平均。
 2. カッコ内は対前期(月)比増減率(%)。
 3. 季節調整はセンサス局法による。

幅増加となった。なお、通関ベースの邦貨表示額は前年同月比+14.1%となっている。

品目別(通関ベース、前年同月比)にみると、前

通関輸出の内訳

(単位・百万ドル)

	47 年			47 年	
	1~3月	4~6月	7~9月	10月	11月
食料品	138 (- 5)	146 (- 3)	188 (- 3)	67 (- 2)	63 (+ 6)
魚介類	89 (+ 25)	96 (+ 31)	143 (+ 41)	44 (+ 34)	36 (+ 32)
繊維・同製品	609 (+ 10)	725 (+ 2)	774 (+ 8)	247 (- 4)	240 (+ 8)
合繊糸	81 (+ 2)	88 (- 16)	91 (- 17)	32 (- 25)	18 (+ 39)
綿織物	46 (+ 21)	58 (+ 20)	62 (+ 22)	20 (+ 5)	20 (+ 20)
合繊織物	165 (+ 11)	194 (+ 2)	215 (+ 14)	74 (+ 1)	69 (+ 12)
化学製品	394 (+ 16)	416 (+ 12)	456 (+ 19)	158 (+ 35)	150 (+ 32)
非金属鉱物製品	104 (+ 26)	117 (+ 22)	128 (+ 25)	40 (+ 13)	40 (+ 16)
金属・同製品	1,029 (+ 7)	1,107 (- 4)	1,284 (+ 5)	401 (+ 11)	445 (+ 19)
鉄鋼	779 (+ 5)	812 (- 10)	951 (- 1)	295 (+ 8)	327 (+ 13)
機械機器	3,399 (+ 36)	3,453 (+ 25)	3,992 (+ 29)	1,388 (+ 27)	1,367 (+ 27)
(船舶を除く)	2,813 (+ 40)	3,018 (+ 26)	3,352 (+ 28)	1,204 (+ 27)	1,126 (+ 25)
事務用機器	102 (+ 19)	108 (+ 19)	123 (+ 29)	48 (+ 38)	45 (+ 34)
テレビ	124 (+ 27)	144 (+ 15)	158 (+ 3)	50 (0)	42 (+ 24)
ラジオ	199 (+ 31)	246 (+ 36)	294 (+ 32)	101 (+ 24)	90 (+ 29)
自動車	731 (+ 67)	681 (+ 23)	699 (+ 17)	292 (+ 19)	249 (+ 6)
二輪自動車	216 (+ 62)	205 (+ 43)	191 (+ 41)	64 (+ 30)	80 (+ 32)
船舶	586 (+ 20)	434 (+ 17)	639 (+ 36)	184 (+ 27)	240 (+ 38)
光学機器	158 (+ 35)	189 (+ 35)	204 (+ 36)	70 (+ 31)	66 (+ 33)
テープレコーダー	128 (+ 36)	156 (+ 38)	177 (+ 29)	66 (+ 23)	63 (+ 34)
その他	492 (+ 6)	615 (+ 5)	676 (+ 9)	214 (+ 19)	214 (+ 16)
合計	6,164 (+ 22)	6,579 (+ 13)	7,518 (+ 19)	2,514 (+ 19)	2,519 (+ 22)
(船舶を除く)	5,578 (+ 22)	6,145 (+ 12)	6,879 (+ 17)	2,330 (+ 18)	2,278 (+ 20)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

月かなりの増加をみた自動車はやや伸び悩んだものの、船舶が大幅増加を示したほか、二輪自動車、

通関輸入の内訳

(単位・百万ドル)

	47 年			47 年	
	1~3月	4~6月	7~9月	10月	11月
食料品	798 (+ 13)	886 (+ 29)	884 (+ 33)	311 (+ 22)	333 (+ 7)
肉類	61 (+ 142)	82 (+ 80)	91 (+ 68)	39 (+ 61)	39 (+ 57)
魚介類	120 (+ 74)	137 (+ 66)	141 (+ 51)	50 (+ 6)	55 (+ 12)
小麦	73 (+ 19)	92 (+ 15)	88 (+ 46)	34 (+ 26)	37 (- 36)
とうもろこし	62 (- 5)	56 (- 4)	65 (+ 11)	26 (+ 12)	21 (+ 19)
砂糖	96 (+ 3)	116 (+ 30)	127 (+ 94)	24 (+ 53)	40 (+ 21)
原燃料	2,981 (+ 7)	3,026 (+ 5)	3,228 (+ 21)	1,210 (+ 30)	1,180 (+ 28)
羊毛	88 (+ 33)	113 (+ 53)	120 (+ 76)	39 (+ 107)	44 (+ 95)
棉花	170 (+ 27)	183 (+ 26)	125 (+ 9)	53 (+ 29)	47 (+ 21)
鉄鉱石	310 (- 2)	275 (- 22)	326 (- 1)	121 (+ 12)	128 (+ 15)
鉄鋼くず	22 (- 49)	24 (- 19)	27 (+ 1)	7 (- 13)	9 (- 16)
非鉄金属鉱	217 (- 12)	237 (- 11)	272 (+ 1)	101 (+ 20)	98 (+ 30)
大豆	111 (+ 2)	119 (+ 28)	115 (+ 19)	42 (- 11)	29 (- 12)
木材	363 (- 6)	438 (+ 15)	429 (+ 40)	163 (+ 40)	156 (+ 26)
石炭	248 (- 9)	263 (0)	282 (+ 14)	96 (+ 2)	92 (+ 19)
原油	921 (+ 35)	878 (+ 16)	992 (+ 27)	372 (+ 48)	366 (+ 35)
化学製品	266 (+ 8)	258 (+ 4)	296 (+ 29)	112 (+ 12)	100 (+ 14)
機械機器	725 (+ 13)	613 (- 7)	596 (+ 16)	193 (- 7)	239 (+ 21)
航空機	168 (+ 101)	90 (- 35)	60 (+ 12)	14 (- 65)	38 (+ 120)
その他	647 (+ 29)	737 (+ 39)	849 (+ 44)	328 (+ 64)	295 (+ 47)
非鉄金属	191 (+ 17)	213 (+ 13)	237 (+ 26)	85 (+ 56)	89 (+ 94)
合計	5,417 (+ 11)	5,520 (+ 10)	5,865 (+ 26)	2,153 (+ 27)	2,145 (+ 25)
工業用原料	3,551 (+ 8)	3,622 (+ 8)	3,908 (+ 24)	1,457 (+ 34)	1,431 (+ 31)
一般消費財	220 (+ 64)	253 (+ 68)	299 (+ 71)	116 (+ 60)	102 (+ 39)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

ラジオ、テープレコーダー等が引き続き伸長し、鉄鋼も久方ぶりに10%台の伸びを示した。地域別(前年同月比)では、米国向けが前年の急増が響いて伸び率鈍化をみせたものの、西欧向けが依然として高い伸びを続けているほか東南アジア向けも増勢を持続している。

先行指標である輸出信用状接受高(季節調整済み、前月比)は12月に-2.8%(前月同+1.6%)と増勢やや一服となったが、前年同月比でみると+15.5%と高水準を続けている。品目別には一般機械、電気機械の伸びが目立ち、地域別には米国向けは伸び悩んだものの、カナダ、豪州等向けが増加した。

11月の輸入(国際収支ベース)は前年同月比+26.5%と引き続き高い伸びを示し、季節調整後の前月比でも+7.4%の大幅増加(前月同-1.7%)となった。なお、通関ベース、邦貨表示額では前年同月比+16.8%と高水準を続けている。

品目別にみると、原燃料関係では原油、木材、羊毛等が引き続き高い伸びを示したうえ、鉄鉱石、石炭も国内鉄鋼生産の増大を映じてやや伸びを高めてきている。また、機械も大型航空機の入着等によりかなりの増加を示したほか、食料品も増勢を続けている。

11月の輸入承認額は、季節調整済み前月比で+8.3%と増勢を強め(前月同+2.8%)、原計数の前年同月比でも前年の低水準もあって+48.0%の大幅増加となった。これは、従来と同様原燃料が着実に伸びているほか、繊維製品や原動機等の製品輸入が著増しているためである。

11月の輸入素原材料在庫は季節調整後の前月比で+2.1%と大幅増加となり、一方同消費が+1.8%の伸びにとどまったため、在庫率指数は102.3(前月102.0、40年=100)と前月比0.3ポイント上昇した。

◇労働力需給はひっ迫化の方向

(労働力需給——しだいにひっ迫化)

一般新規求人(新規学卒者を除く、季節調整済み)は、7～9月前期比+9.5%、10月前月比+9.1

%のあと、11月も同+4.2%と生産活動の活発化に伴う労働力需要の増大を背景にかなりの増勢を続けた。一方、一般新規求職(新規学卒を除く、季節調整済み)は、7～9月前期比-3.8%のあと、10月は前月比+0.9%と微増に転じたが、11月に

一般労働力需給(新規学卒者を除く)

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

		新規求人 前月比	原計数 前年同月比	新規求職 前月比	原計数 前年同月比	就職 前月比	原計数 前年同月比	求人倍率	充足率
46年	7～9月	-2.9	-13.3	3.6	9.4	1.7	0.7	1.07	12.3
	10～12月	-5.4	-16.2	2.3	8.8	0.4	-0.7	1.00	12.7
47年	1～3月	10.5	-3.4	-4.4	0.5	-0.4	1.4	1.02	12.7
	4～6月	4.7	5.6	1.0	2.3	-0.6	0.0	1.08	11.8
	7～9月	9.5	20.6	-3.8	-4.8	1.5	0.7	1.20	10.8
47年	7月	-0.6	11.3	-7.6	-6.4	-6.1	-1.5	1.14	11.0
	8月	13.5	26.3	8.9	-0.7	9.2	5.7	1.20	11.2
	9月	-7.9	22.5	-6.2	-7.5	-6.6	-1.4	1.26	10.3
	10月	9.1	38.4	0.9	-6.5	3.2	2.8	1.30	10.3
	11月	4.2	39.5	-3.3	-11.5	-3.7	-2.5	1.34	9.9
46年	11月	3.2	-11.5	2.9	12.2	3.2	2.6	1.00	12.9

(注) 1. 労働省調べ。

2. 求人倍率 = $\frac{\text{有効求人(新規求人+前月からの繰越求人)}}{\text{有効求職(新規求職者+前月からの繰越求職者)}}$

3. 充足率 = $\frac{\text{就職者数}}{\text{有効求人}} (\%)$

常用雇用の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

		全産業		製造業		非製造業		原計数前年同(月)比			
		原計数前年同(月)比		原計数前年同(月)比		原計数前年同(月)比		建設業	卸・小売業	全産業(含心)	サービス業
46年	7～9月	0.2	0.7	-0.1	-0.5	0.7	2.1	6.7	2.5	—	—
	10～12月	0.2	0.4	-0.5	-1.5	1.1	2.6	9.0	2.0	—	—
47年	1～3月	-0.3	0.1	-1.1	-2.2	0.2	2.5	10.9	1.1	0.4	2.6
	4～6月	-0.8	-0.6	-1.3	-3.1	-0.1	1.8	10.3	-0.8	-0.3	2.2
	7～9月	0.1	-0.8	0.0	-2.9	0.4	1.6	8.6	-1.0	-0.5	1.7
47年	7月	0.0	-0.8	0.0	-2.9	0.0	1.5	9.0	-1.2	-0.5	1.8
	8月	0.1	-0.8	0.0	-2.9	0.5	1.9	9.0	-0.9	-0.4	1.8
	9月	0.1	-0.8	0.0	-2.8	0.0	1.4	7.8	-1.0	-0.5	1.6
	10月	0.3	-0.6	0.3	-2.4	0.4	1.5	8.3	-1.0	-0.3	1.4
	11月	0.0	-0.6	-0.1	-2.2	0.1	1.2	6.3	-0.6	-0.4	1.3
46年	11月	0.0	0.3	-0.3	-1.5	0.5	2.6	9.1	2.2	—	—

(注) 労働省調べ。常時30人以上の常用雇用者を雇用する民営・公営事業所を対象(抽出標本数は14,000事業所)。非製造業の季節調整は本行統計局算出のセンサス局法による。

は同-3.3%と再び減少した。この結果、一般有効求人倍率(季節調整済み)は、47年1月(0.97倍)をボトムに上昇に転じ、4~6月1.08倍、7~9月1.20倍、10月1.30倍、11月1.34倍と漸次上昇テンポを速めており、労働力需給はひっ迫化の方向をたどっている。なお、11月の1.34倍は既往最高(45年1、2月1.46倍)にはなお及ばないものの、45年10月(1.36倍)に次ぐ高水準である。

(常用雇用——増加基調持続)

常用雇用(全産業、季節調整済み)は、7~9月反発(前期比+0.1%)のあと、10月も増加(前月比+0.3%)したが、11月は横ばいとなった。もっとも、これは、製造業の反動減(同-0.1%、前月同+0.3%)による面が大きく、3ヵ月移動平均の前月比でみれば8月+0.1%、9月+0.2%、10月+0.1%と夏以降増勢が続いている。

(所定外労働時間——増勢続く)

所定外労働時間(全産業、季節調整済み)は、7~9月前期比+0.9%、10月前月比+1.9%のあと、11月は同+1.1%とやや伸び悩んだが、3ヵ月移動平均の前月比でみれば、8月+0.6%、9月+0.8%、10月+1.6%と景気上昇に伴う生産活

労働時間の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	所定外労働時間						総実労働時間		
	全産業		製造業		非製造業		全産業		製造業
	原計数 前年同期 (月)比	前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	前年同期 (月)比	全産業	製造業	非製造業
46年 7~9月	-0.9	-11.5	-1.0	-15.0	-1.0	-7.8	0.4	0.4	0.5
10~12月	-3.9	-12.6	-5.8	-17.6	-2.0	-7.6	-0.4	-0.5	-0.1
47年 1~3月	-1.4	-10.3	-1.4	-13.6	-1.0	-7.1	0.6	0.4	-0.8
4~6月	3.4	-3.2	5.0	-3.5	0.7	-3.2	-0.6	-0.3	0.3
7~9月	0.9	-0.8	2.0	-0.1	0.3	-1.9	-0.3	-0.2	-0.4
47年 7月	1.0	-1.2	0.4	-1.8	1.0	-0.8	-0.9	-0.1	-0.6
8月	-0.8	-1.8	1.1	-0.6	-1.5	-3.1	-0.3	-1.7	0.3
9月	1.5	0.2	1.6	1.9	0.8	-1.5	1.4	2.8	-0.3
10月	1.9	4.7	1.0	6.2	3.2	3.0	-1.5	-1.9	-0.4
11月	1.1	7.2	1.2	9.6	1.5	4.9	0.4	0.0	1.5
46年 11月	-1.4	-12.8	-2.1	-17.8	-0.5	-7.7	-0.7	-1.1	0.0

(注) 労働省調べ。非製造業は常用雇用者数から原計数を推定し、これを本行統計局算出のセンサス局法により季節調整。

動の活発化を映じて増勢を続けている。

(賃金——かなりの伸び)

名目賃金(全産業、季節調整済み)は、7~9月増加(前期比+2.1%)のあと、10月は反動減(前月

賃金の推移 (1人当り平均)

(前年同期(月)比増減率・%)

	全産業	原計数 前年同期 (月)比		製造業	原計数 前年同期 (月)比		非製造業	原計数 前年同期 (月)比		実賃金 (全産業)
		前年同期 (月)比	前年同期 (月)比		前年同期 (月)比	前年同期 (月)比		前年同期 (月)比	前年同期 (月)比	
46年 7~9月	3.8	14.8	4.4	14.6	3.8	15.2	7.2			
10~12月	2.1	12.5	0.7	11.0	2.9	14.0	7.1			
47年 1~3月	4.0	13.9	5.5	14.4	1.4	13.0	9.1			
4~6月	5.7	16.5	4.5	15.3	7.8	17.5	11.5			
7~9月	2.1	14.6	1.9	13.3	3.3	16.4	9.6			
47年 7月	-1.1	14.8	0.2	13.5	0.6	17.4	9.8			
8月	-2.5	10.5	-1.1	10.8	-5.5	10.1	4.6			
9月	7.8	18.6	4.8	15.3	9.2	21.8	14.8			
10月	-3.4	13.9	0.5	15.8	-5.4	11.8	9.6			
11月	3.1	15.9	1.3	17.1	5.8	14.7	10.8			
46年 11月	1.3	15.0	0.3	12.5	2.3	17.8	9.3			

(注) 労働省調べ。非製造業は常用雇用者数から原計数を推定し、これを本行統計局算出のセンサス局法により季節調整。

労働生産性の推移

(前年同期(月)比増減率・%)

	労働生産性			産出量	労働投入量	賃金	
	総合	製造業	季節調整済み 前期(月)比			総合	製造業
46年 1~3月	7.8	7.7	1.4	9.0	0.6	16.7	17.0
4~6月	5.6	5.5	1.2	2.9	-3.3	15.2	14.2
7~9月	6.3	6.4	3.2	4.2	-2.3	14.8	14.6
10~12月	7.0	7.2	1.2	4.4	-2.4	12.5	11.0
47年 1~3月	9.9	10.1	4.2	6.4	-3.8	13.9	14.4
4~6月	12.9	13.3	4.1	10.2	-3.1	16.5	15.3
7~9月	14.7	15.1	4.8	10.8	-4.0	14.6	13.3
47年 3月	9.5	9.9	0.1	7.1	-2.6	14.7	14.9
4月	11.1	11.4	2.8	7.9	-3.4	15.4	15.0
5月	15.3	15.8	1.5	12.8	-2.9	16.8	17.4
6月	12.4	12.8	0.1	9.3	-3.2	17.1	14.4
7月	13.2	13.7	2.5	8.8	-4.5	14.8	13.5
8月	16.0	16.3	1.9	11.3	-4.3	10.5	10.8
9月	15.0	15.3	1.5	12.3	-3.0	18.6	15.3
46年 9月	7.2	7.5	1.1	6.3	-2.4	13.4	14.7

(注) 生産性本部調べ。季節調整はセンサス局法による。

比-3.4%)となったが、11月には非製造業の大幅増(同+5.8%)から全体でも+3.1%とかなりの伸びを示した。

なお、47年の年末一時金交渉は前年より半月ほど早く12月中旬にはほぼ妥結したが、景気上昇に伴う企業収益の好転を背景に、平均妥結額(主要企業、日経連調べ)は187,042円、前年比+15.6%と景気停滞下の前年(前年比+4.5%)を大幅に上回った。

(労働生産性——賃金上昇率を上回る伸び)

9月の労働生産性(製造業)は、前年比でみると労働投入量が雇用数の減少などを映じて前年比減となった一方、産出量が引き続き前年水準をかなり上回ったため、前年比+15.3%の上昇となった。7～9月でも前年比+15.1%と前期(同+13.3%)を上回る上昇率を示し、45年1～3月(労働生産性前年比+15.7%、名目賃金同+15.4%)以来久方ぶりに名目賃金の伸び(同+13.3%)を上回った。